

第3章 自衛隊の多様な役割と対応

第1節 防衛力の整備と新たな体制への移行

1 中期防衛力整備計画の策定

防衛大綱に従い、防衛力の合理化・効率化・コンパクト化や、弾力性の確保、日米安保体制の信頼性向上などの6つの柱を基本に防衛力を整備することを方針とする。

期間中の基幹部隊の見直しなどについて目標を示す。また、空中給油機能や弾道ミサイル防衛などを検討課題としている。必要経費の総額は25兆1,500億円程度をめどとしている。

2 中期防衛力整備計画の見直し

危機的な財政事情を踏まえ、新たな防衛力の水準への円滑な移行に配慮し、大綱に定める防衛力の水準を全体として適切に維持しつつより緩やかな形で防衛力整備を進める必要があるとの判断に基づき、中期防衛力整備計画（中期防）の見直しを1年前倒しして実施した。

見直しにより必要経費の総額は24兆2,300億円程度とされた。また、中期防に定める正面装備の調達を一部（戦車、護衛艦、支援戦闘機など）見送ることとした。

第3-1表 関係経費

区分	前中期防 (3~7年度) [2年度価格]	中期防(8~12年度) [7年度価格]	
		当初計画	見直し計画
総額	22兆1,700億円	25兆1,500億円	24兆2,300億円
実質平均伸率	2.1%	2.1%	0.9% (注)

(注)平成9年度をベースとした計画残期間(平成10~12年度)の実質平均伸率は0%である。

(参考) 正面契約額

区分	前中期防 [2年度価格]	中期防[7年度価格]	
		当初計画	見直し計画
総額	4兆4,400億円	4兆2,800億円	3兆9,700億円
実質平均伸率	△6.2%	1.2%	△1.2%

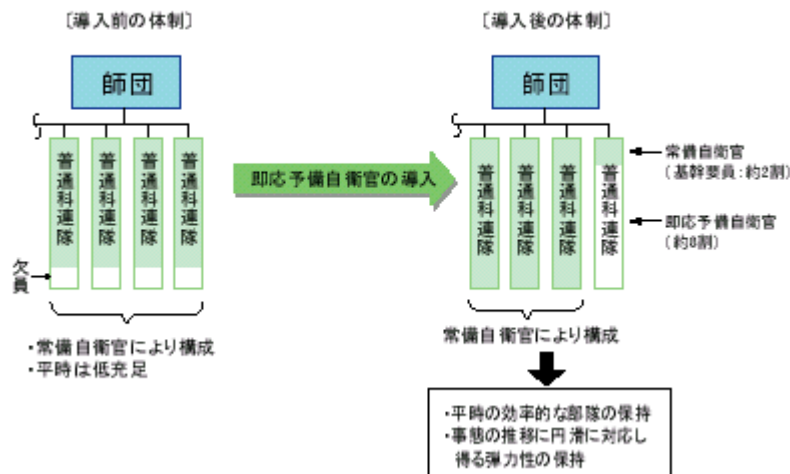
3 自衛隊の新たな体制への移行

第3-2表 自衛隊の新たな体制への移行

区 分		前 大 綱	中 期 防 当初計画完成時	中 期 防 見直し計画完成時	現 大 綱	
陸上自衛隊	編成定数 常備自衛官定員 即応予備自衛官員数	16万人	17万2千人程度 16万7千人程度 5千人程度	17万2千人程度 16万7千人程度 5千人程度	16万人 14万5千人 1万5千人	
	基幹部隊	平時地域配備する部隊	12個師団 2個混成団	10個師団 2個旅団 2個混成団	10個師団 2個旅団 2個混成団	8個師団 6個旅団
		機動運用部隊	1個機甲師団 1個空挺団 1個ヘリコプター団	1個機甲師団 1個空挺団 1個ヘリコプター団	1個機甲師団 1個空挺団 1個ヘリコプター団	1個機甲師団 1個空挺団 1個ヘリコプター団
		地对空誘導弾部隊	8個高射特科群	8個高射特科群	8個高射特科群	8個高射特科群
主要装備	戦車 主要特科装備	約1,200両 約1,000門/両	約1,050両 約880門/両	約1,040両 約870門/両	約800両 約800門/両	
海上自衛隊	基幹部隊	護衛艦部隊（機動運用） 護衛艦部隊（地方隊） 潜水艦部隊 揚海部隊 陸上哨戒機部隊	4個護衛艦群 10個隊 6個隊 1個揚海隊群 13個隊	4個護衛艦群 8個隊 6個隊 1個揚海隊群 13個隊	4個護衛艦群 7個隊 6個隊 1個揚海隊群 13個隊	
	主要装備	護衛艦 潜水艦 作戦用航空機	約60隻 16隻 約220機	54隻 16隻 約170機	53隻 16隻 約170機	約50隻 16隻 約170機
航空自衛隊	基幹部隊	航空警戒管制部隊 要撃戦闘機部隊 支援戦闘機部隊 航空偵察部隊 航空輸送部隊 地对空誘導弾部隊	26個警戒群 1個飛行隊 10個飛行隊 3個飛行隊 1個飛行隊 3個飛行隊 6個高射群	〔一部警戒隊に改編〕 1個警戒隊 9個飛行隊 3個飛行隊 1個飛行隊 3個飛行隊 6個高射群	〔一部警戒隊に改編〕 8個警戒群 20個警戒隊 1個飛行隊 9個飛行隊 3個飛行隊 1個飛行隊 3個飛行隊 6個高射群	
	主要装備	作戦用航空機 うら戦闘機	約430機 約350機	約380機 約280機	約380機 約280機	約400機 約300機

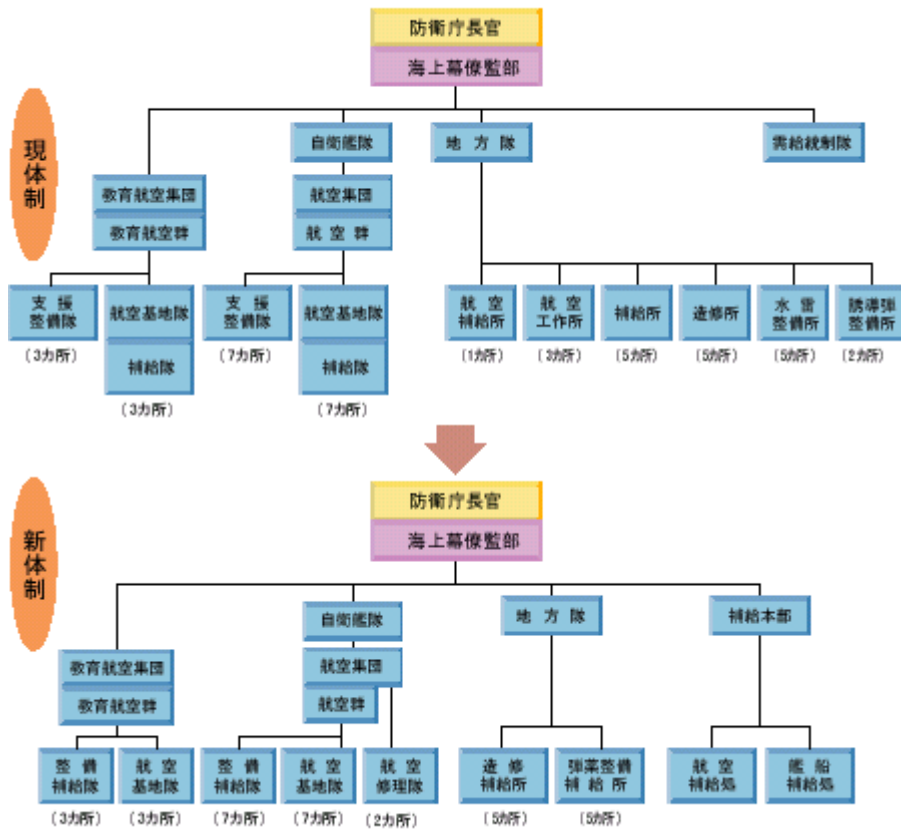
各自衛隊の基幹部隊について見直しを進めている（師団の旅団への改編、護衛隊の一部廃止など）。また、統合幕僚会議の機能の充実（出勤時以外に必要な場合における指揮命令の基本などに関する長官の補佐など）のための法改正を実施した。即応予備自衛官が師団の改編などに合わせて導入される。

第3-2図 即応予備自衛官制度の概要（一例）



海上自衛隊の整備補給体制の見直しを行う。

第3-3図 海上自衛隊の整備補給体制の見直し



(注)艦船補給処、航空補給処、弾薬整備補給所、造船補給所、航空修理隊及び整備補給隊は仮称。

さらに、取得改革の具体化方策（ライフサイクルコストの抑制のための諸方策など）がまとめられた。

4 平成 10 年度の防衛力整備

第3-4図 中期防衛力整備計画の進捗状況

1 主要装備		8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	中期防 (見直し計画)
陸上自衛隊	戦車	18両	18両	17両			90両
	火炮	13門		10門	6門		40門
	多連装ロケットシステム	9両	9両	9両			45門
	装甲車	23両	36両	30両			157両
	地对艦誘導弾	4両	4両	8両			24両
	AH-1S	1機		1機		1機	3機
	CH-47JA	2機	2機	1機			9機
	ホーク改善用備品	0.5個群	0.5個群	0.25個群			1.75個群
海上自衛隊	護衛艦	1隻	2隻	2隻			7隻
	潜水艦	1隻	1隻	1隻			5隻
	その他の自衛艦	3隻	3隻	2隻			18隻
	SH-60J	6機	7機	7機			37機
航空自衛隊	F-15DJ	4機					4機
	F-2	11機	8機	9機			45機
	CH-47J						4機
	T-4	9機	13機	9機			54機

2 経費		8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	中期防 (見直し計画)
防衛関係費		概ね 20%程度	概ね 20%程度	概ね 20%程度			概ね24兆2,300億円 程度(半度単位注)

(注)このほか、将来における予見し難い事象への対応、より安定した安全保障環境の構築への貢献など特に必要と認める場合に使用し得る1,100億円の調整枠が設けられている。

装備の更新、組織の改編のほか、教育訓練や研究開発などに関する諸施策を実施した。

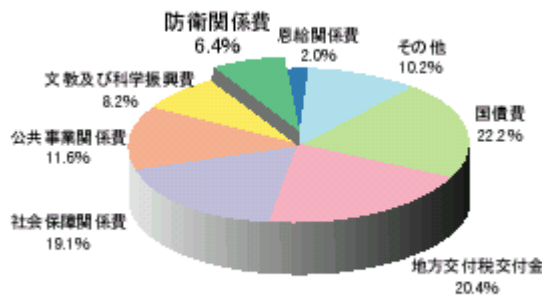
防衛関係費は、財政構造改革を受けて、さまざまな節減措置を講じつつ、最小限必要な事業を盛り込むことを基本として編成され、SACO関係経費を除き前年度比0.3%減の4兆9,290億円となっている。その中で、自衛隊の維持運営や教育訓練などについては種々の工夫により支障が生じないよう努め、隊員施策などについては事業量を抑制する中で優先順位に従い推進に努めたところである。

第3-3表 防衛関係費の概要

区 分	平成10年度	
	防 衛 関 係 費	49,290億円
対前年度伸率	△0.3%	△0.2%
対GDP比	0.948%	0.950%
対一般会計比	6.3%	6.4%
国庫債務負担行為及び 継続費（新規分）	17,571億円	17,649億円
後年度負担額 （うち新規分）	30,914億円 （17,466億円）	30,992億円 （17,544億円）
（うち既定分）	（13,448億円）	（13,448億円）

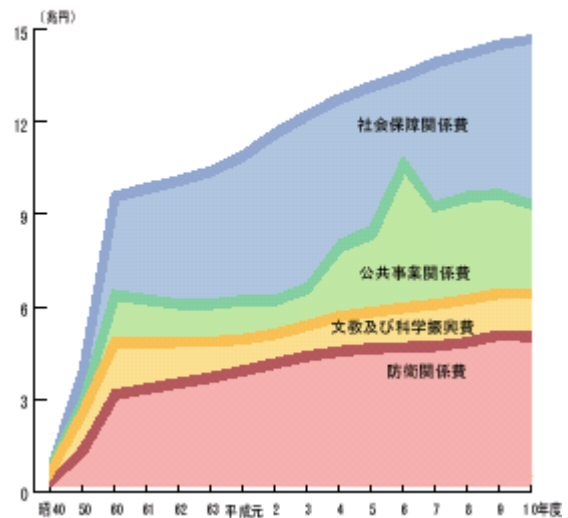
(注)1 金額は四捨五入によるため、計と符合しないことがある。
2 左欄はSACO関係経費を除いたもの、右欄は含んだもの。

第3-5図 一般会計歳出予算中の割合

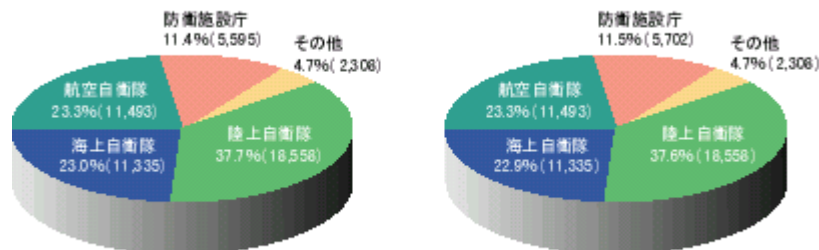


(注) SACO関係経費を除いた防衛関係費の一般会計歳出予算中の割合は6.3%である

第3-6図 一般会計歳出主要経費の推移

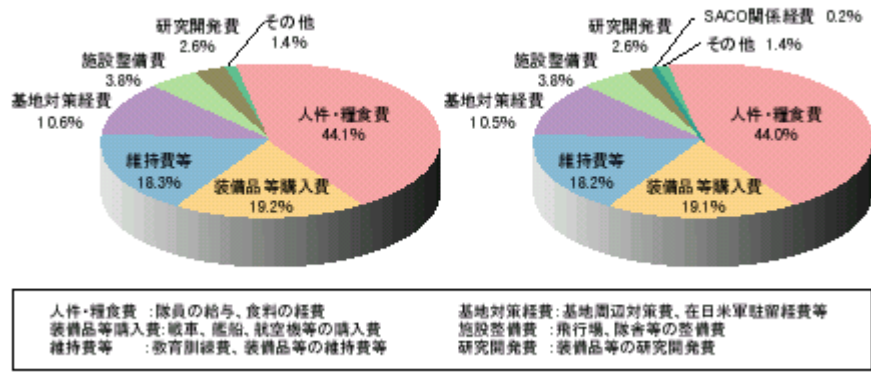


第3-7図 防衛関係費の機関別内訳



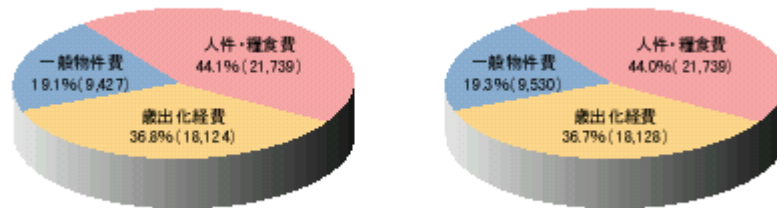
(注)1 ()は予算額 単位: 億円
2 左図はSACO関係経費107億円を除いたもの、右図は含んだもの。

第3-8図 防衛関係費の使途別内訳



(注)左図はSACO関係経費107億円を除いたもの、右図は含んだもの。

第3-9図 防衛関係費の経費別内訳



(注)1()は予算額 単位:億円
 2 左図はSACO関係経費107億円を除いたもの、右図は含んだもの。